令和3年度　事務事業評価調書	施策名	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	施策コード	07031

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で①②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0302		－	事務	トド採捕頭数の管理	②	国が示すトド管理基本方針をもとに、委員会指示により採捕数の最高限度を設定し、採捕頭数を管理	水産振興課	0	0	0	0.2	0.8	1.0	7,810	①	改善（指標分析）	指標としている生産額については、複数の要因による影響を受けるものの、うち海獣対策に関しては、被害額が減少傾向にあるが、依然として多額の被害が続いていることから、引き続き、生産額の向上に向け、現状の対策を継続していく必要がある。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				改善	指標としている生産額については、複数の要因による影響を受けるため、海獣に関する被害額を把握し、効果的な対策が図られるよう検討のうえ、確実な採捕に向けた支援などに取り組むほか、国と連携しトドの採捕・管理に関する基本方針の見直しを進める。				
0303		－	事務	トド等被害・来遊実態の調査	②	トド等の来遊・被害状況を調査し、漁業被害対策の資料とするほか、トドの採捕管理に役立てる。	水産振興課	0	0	0	0.5	0.9	1.4	10,934	①	改善（指標分析）	指標としている生産額については、複数の要因による影響を受けるものの、うち海獣対策に関しては、被害額が減少傾向にあるが、依然として多額の被害が続いていることから、引き続き、生産額の向上に向け、現状の対策を継続していく必要がある。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				改善	指標としている生産額については、複数の要因による影響を受けるため、海獣に関する被害額を把握し、効果的な対策が図られるよう検討のうえ、確実な採捕に向けた支援などに取り組むほか、国と連携しトドの採捕・管理に関する基本方針の見直しを進める。				
0304		－	事務	鳥獣被害防止特別措置法に基づく計画協議	②	市町村が策定する鳥獣による被害防止計画の協議に応じ、計画の実施状況を把握	水産振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781	①	改善（指標分析）	指標としている生産額については、複数の要因による影響を受けるものの、うち海獣対策に関しては、被害額が減少傾向にあるが、依然として多額の被害が続いていることから、引き続き、生産額の向上に向け、現状の対策を継続していく必要がある。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				改善	指標としている生産額については、複数の要因による影響を受けるため、海獣に関する被害額を把握し、効果的な対策が図られるよう検討のうえ、確実な採捕に向けた支援などに取り組むほか、国と連携しトドの採捕・管理に関する基本方針の見直しを進める。				
0501		－	一般	外来魚拡散防止総合対策事業費	②	密放流防止対策や湖沼や河川等で駆除等を実施。	漁業管理課	0	51	51	0.8	0.8	1.6	12,313		現状維持	引き続き、外来魚拡散防止対策に係る事務を継続する必要があるため。	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持					
計								0	51	51	1.6	2.5	4.1																									

■令和４年度　新規事業